上半期 経営報告

令和8年度

「人間・福祉・環境」にやさしい

東京厚生信用組合

経営情報（半期情報）の開示について

令和8年4月1日から令和8年9月30日までにおける経営情報を開示いたします。

東京厚生信用組合の経営姿勢

◆当組合は業域信用組合として、医療・福祉・環境衛生の事業を営む法人及び個人事業主の皆様への良質な金融サービスの提供を使命としており、診療所や調剤薬局の開業・運営資金のご融資、高齢者福祉施設や障がい者施設等各種福祉施設の開設・運営資金のご融資、個人のお客様の資金需要に対する各種ローン等のサービスの提供を行い、信用組合としての社会的責任を果たすことにより、業域及び地域の発展に寄与しております。

◆当組合は、東京都一円、神奈川県の一部（川崎市、横浜市）、及び埼玉県の一部（朝霞市、入間市、所沢市、戸田市、新座市、飯能市）を業域地区として活動しております。
また、これまでの店舗所在地の地域事業者と勤労者の皆様には、より一層地域金融の活性化と地域生活の安定化のために金融サービスの面からの貢献を行うこととしております。

◆当組合は業域・地域の皆様と一体であることが相互の発展をもたらすものであるとの認識から、地元町内会や商店会の主催する行事への参加やボランティア活動への参加を通じて、相互理解を深め信頼関係を構築するよう努めております。

サービスの充実

◆店舗ATM設置台数

・店舗設置4台の他、金融機関相互提携により銀行、信用金庫、他信用組合、JAバンク、ゆうちょ銀行、JRビューアルッテ、セブン銀行のATMでもお取り扱いしております。

◆苦情相談措置及び紛争解決措置(金融ＡＤＲ)について

・お客様からのお申出について、金融ＡＤＲ(金融分野における裁判外の紛争解決制度)も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図りながら、当組合に対するお客様の信頼の向上に努めております。

◆AED(自動体外式除細動器)の設置

・心臓が停止した際に電気ショックを与えて救命医療を行うAED(自動体外式除細動器)を全店に設置しております。

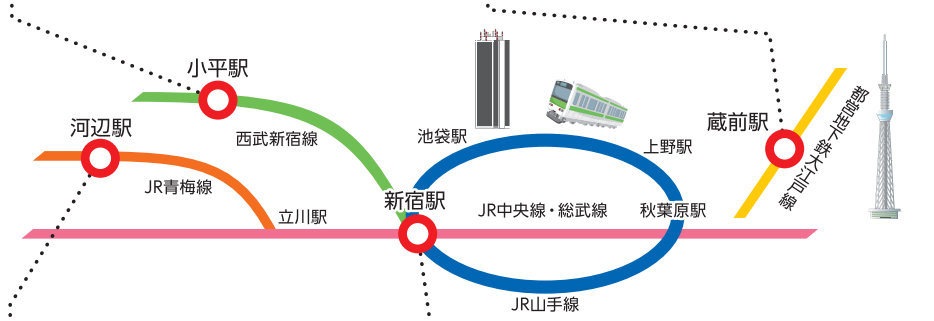
店舗案内

小平支店

〒187-0041　東京都小平市美園町1-31-1
Tel 042-343-0321 (代)Fax 042-346-2211
e-mail : koshin-kodaira@mtg.biglobe.ne.jp

浅草支店

〒111-0043　東京都台東区駒形1-1-12
Tel 03-3843-8411 (代)Fax 03-3847-0806
e-mail : koshin-asakusa@mve.biglobe.ne.jp



青梅支店

〒198-0036　東京都青梅市河辺町10-8-3
Tel 0428-24-2111 (代)Fax 0428-21-1626
e-mail : koshin-oume@mti.biglobe.ne.jp

本　　店

〒160-0023　東京都新宿区西新宿6-2-18
Tel 03-3342-2411 (代)Fax 03-3342-4164
e-mail : koshin-honten@mue.biglobe.ne.jp

●営業地域

業域…東京都一円及び神奈川県川崎市・横浜市と埼玉県朝霞市・入間市・所沢市・戸田市・新座市・飯能市

地域…千代田区・中央区・渋谷区・新宿区・中野区・台東区・小平市・西東京市・東村山市・東久留米市・青梅市・羽村市

貸借対照表

（単位：千円）

資産	令和7年9月末	令和8年9月末	負債及び純資産	令和7年9月末	令和8年9月末
現金	**814,689**	**1,113,175**	**預金積金**	**52,361,813**	**52,878,682**
預け金	**18,792,244**	**13,011,072**	当座預金	399,735	422,804
有価証券	**1,999,940**	**1,674,835**	普通預金	19,844,513	20,212,306
国債	1,367,979	1,278,407	通知預金	14,719	529
地方債	－	－	定期預金	29,311,029	29,574,561
社債	298,735	99,890	定期積金	2,507,377	2,450,334
株式	8,700	8,700	その他の預金	284,437	218,146
その他の証券	324,525	287,837	**借入金**	**－**	**－**
貸出金	**39,313,369**	**40,763,779**	借入金	－	－
割引手形	－	－	当座借越	－	－
手形貸付	1,871,389	1,712,025	**その他負債**	**175,486**	**235,328**
証書貸付	37,379,694	38,995,900	未決済為替借	12,934	12,718
当座貸越	62,285	55,853	未払費用	37,114	61,912
その他資産	**560,875**	**559,715**	給付補てん備金	1,231	2,143
未決済為替貸	5,711	22,569	未払法人税等	47,634	83,151
全信組連出資金	425,000	425,000	前受収益	66,920	64,964
前払費用	－	458	リース債務	－	－
未収収益	44,651	44,171	その他の負債	9,651	10,439
その他の資産	85,513	67,516	**賞与引当金**	**16,703**	**24,861**
有形固定資産	**1,361,014**	**1,353,885**	**退職給付引当金**	**166,686**	**169,388**
建物	146,985	146,785	**その他の引当金**	**500**	**650**
土地	1,158,640	1,158,640	**繰延税金負債**	**－**	**－**
リース資産	－	－	**再評価に係る繰延税金負債**	**22,188**	**22,752**
建設仮勘定	－	－	**債務保証**	**6**	**－**
その他の有形固定資産	55,388	48,458	**負債計**	**52,743,384**	**53,331,664**
無形固定資産	1,067	5,953	**純資産**	**9,473,915**	**4,534,427**
ソフトウェア	1,067	5,953	出資金	5,212,219	2,712,232
繰延税金資産	**25,490**	**31,595**	普通出資金	712,219	712,232
再評価に係る繰延税金資産	**－**	**－**	優先出資金	4,500,000	2,000,000
債務保証見返	**6**	**－**	資本剰余金	357,310	－
貸倒引当金	**▲651,399**	**▲647,919**	資本準備金	357,310	－
（うち個別貸倒引当金）	**▲539,663**	**▲539,388**	利益剰余金	3,945,508	1,989,165
合計	**62,217,299**	**57,866,091**	利益準備金	493,000	509,000
			特別積立金	440,000	50,000
			（うち優先出資消却積立金）	440,000	50,000
			繰越金	3,012,508	1,430,165
			※（うち当期純利益）	125,041	201,464
			土地再評価差額金	57,283	56,719
			その他有価証券評価差額金	▲98,406	▲223,689
			合計	**62,217,299**	**57,866,091**

（注）各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
※当期純利益は令和8年9月末現在を示します。

損益計算書

（単位：千円）

科目	令和7年9月末	令和8年9月末	科目	令和7年9月末	令和8年9月末
経常収益	**574,533**	**717,680**	**経費**	**347,714**	**366,073**
資金運用収益	542,090	607,885	人件費	221,707	234,942
貸出金利息	476,594	541,659	物件費	111,661	116,175
預け金利息	41,960	42,495	税金	14,345	14,955
有価証券利息配当金	14,351	14,544	一般貸倒引当金繰入額	2,417	－
その他の受入利息	9,185	9,185	臨時費用	8,142	1,970
役務取引等収益	29,068	40,657	貸出金償却	－	－
受入為替手数料	9,595	8,877	個別貸倒引当金繰入額	6,802	－
その他の受入手数料	19,472	31,779	株式等売却損	－	－
その他業務収益	2,578	5,288	株式等償却	－	－
国債等債券売却益	－	－	その他資産償却	－	－
国債等債券償還益	－	－	退職給付費用	1,310	1,310
その他の業務収益	2,578	5,288	その他の臨時費用	29	660
臨時収益	796	63,849	**経常利益**	**175,742**	**287,806**
株式等売却益	－	－	**特別利益**	**－**	**－**
貸倒引当金戻入益	－	28,860	固定資産処分益	－	－
償却債権取立益	696	696	その他の特別利益	－	－
その他の臨時収益	100	34,292	**特別損失**	**0**	**0**
経常費用	**398,791**	**429,873**	固定資産処分損	0	0
資金調達費用	28,302	49,121	その他の特別損失	－	－
預金利息	27,783	47,991	**税引前当期純利益**	**175,742**	**287,806**
給付補てん備金繰入額	519	1,130	**法人税、住民税及び事業税**	**50,701**	**86,342**
役務取引等費用	12,166	12,626	**法人税等調整額**	**－**	**－**
支払為替手数料	2,517	2,611	**当期純利益**	**125,041**	**201,464**
その他の支払手数料	1,150	1,244	**前期繰越金**	**2,887,466**	**1,228,700**
その他の役務取引等費用	8,498	8,770	**当期未処分剰余金**	**3,012,508**	**1,430,165**
その他業務費用	47	81			
国債等債権売却損	47	81			
その他の業務費用	－	－			

（注）各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区分	令和7年9月末	令和8年9月末
預金積金残高	52,361	52,878
貸出金残高	39,313	40,763

損益の状況

（単位：百万円）

区分	令和7年9月末	令和8年9月末
業務純益	183	225
実質業務純益	185	225
コア業務純益	185	226
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	185	226

金融再生法開示債権と保全状況

（単位：百万円・%）

区分		開示債権（A）	担保・保証等（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B十C）／（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年9月末	220	113	106	100%
	令和8年9月末	327	164	163	100%
危険債権	令和7年9月末	1,213	658	433	89%
	令和8年9月末	973	502	376	90%
要管理債権	令和7年9月末	523	416	7	81%
	令和8年9月末	469	443	7	95%
不良債権計	令和7年9月末	1,956	1,188	547	88%
	令和8年9月末	1,770	1,110	546	93%
正常債権	令和7年9月末	37,379			
	令和8年9月末	39,013			
合計	令和7年9月末	39,336			
	令和8年9月末	40,784			

（注）1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	令和7年9月末					令和8年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	506	481	▲24	—	24	505	438	▲67	—	67
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	506	481	▲24	—	24	505	438	▲67	—	67

◎その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	令和7年9月末					令和8年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	1,287	1,160	▲126	—	126	1,088	872	▲215	—	215
国債	987	861	▲125	—	125	988	772	▲215	—	215
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	300	298	▲1	—	1	100	99	0	—	0
その他	296	324	28	33	5	295	287	▲7	15	23
計	1,583	1,484	▲98	33	132	1,384	1,160	▲223	15	239

（注）各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成

（単位：百万円・％）

項目	令和7年9月末	経過措置による不算入額	令和8年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	9,515		4,701	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,569		2,712	
うち、利益剰余金の額	3,945		1,989	
うち、外部流出予定額（△）	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	111		108	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	111		108	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第12項及び第13項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第6項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第7項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	9,626		4,809	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－	－	4	－
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	－	4	－
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	－	－	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－	－	－
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	－	－	－	－
特定項目に係る10％基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る15％基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	－		4	
自己資本				
自己資本の額　（（イ）－（ロ））　（ハ）	9,626		4,805	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	40,457		39,399	
資産（オン・バランス）項目	40,457		39,399	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－		－	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
うち、上記以外に該当するものの額				
オフ・バランス取引等項目	0		－	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	－		－	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－		－	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	－		－	
勘定間の振替分	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	1,387		1,508	
資本フロア調整額	－		－	
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	41,844		40,907	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	23.00％		11.74％	

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

（注）各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

1.このミニディスクロージャー誌は、「単体」で作成しております。
本書に示す令和8年9月の経営指標は法律による中間決算が義務付けられておりませんので、当組合の自己責任において令和8年9月末の仮決算速報値に基づき掲載しております。
2.記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

令和8年度　上半期　経営報告
〒160－0023 東京都新宿区西新宿 6-2-18
東京厚生信用組合　企画部
令和8年11月発行